

[1] ウズベキスタン

1. ODAの概略

我が国は、1991年のウズベキスタン独立後、1992年の国家承認に続いて、1993年には同国をODA対象国とし、研修員受入れや専門家派遣等を開始した。1994年に無償資金協力、1995年には有償資金協力案件の実施を開始した。1998年には青年海外協力隊派遣取極に署名し、2006年には技術協力協定が締結され、同年、国別援助計画（2012年に国別援助方針に改訂）が策定された。

独立以来継続してその地位にあるカリモフ大統領は、「漸進主義」（市場経済への段階的移行）による改革を標ぼうし、政治的安定を重視する路線を採っている。独立当初、経済はマイナス成長を記録したものの、1996年にはプラスに転じ、2008年以降の世界不況の影響も限定的で、過去5年間8～9%の高い成長率を記録した。市場経済化における漸進的アプローチは現在も維持されている。

ウズベキスタンの開発方針と課題として以下が挙げられる。

（1）市場経済発展の促進とそのための基盤整備

ウズベキスタンの持続的経済発展のためには、競争原理に基づく市場経済の一層の発展が不可欠であり、行財政改革、司法制度改革および経済活動の規制緩和を始めとする法規制枠組みの再構築は、投資環境の改善および民主的で公正な社会の形成にもつながる重要な課題である。また、財政、金融、産業、貿易等の分野における知識・技術の習得と既成概念の転換が必要であり、行政と民間双方の改革が不可欠である。

（2）農業

ウズベキスタンでは、人口の約49%が農村部に居住しており、農業はGDPの約18.5%を占める主要産業である。農業の持続的発展は、地方部の貧困削減に貢献し、社会・経済の安定にとって最も重要な分野の一つである。

（3）保健医療

医療従事者の水準が低く、器材の老朽化、不足も深刻で、医療の質の低下が問題となっている。旧ソ連型の医療体制から経済的合理性に基づく保健サービスへの質的転換が求められるとともに、社会的弱者層に対する然るべき保健医療の提供も課題である。

（4）教育

教育現場における新しい技術・情報、熟練した教員や質の高い教材の不足、校舎や機材の老朽化、専門的な技能を活かせる職場への就職が困難などの問題がある。

（5）インフラの更新・整備

旧ソ連時代に一定のインフラは整備されたものの、現在では老朽化し、経済成長の阻害要因となっている。運輸やエネルギー関連を中心とするインフラの更新、管理運営面での技術能力向上が課題となっている。

（6）環境

旧ソ連時代、大規模な工業化、水資源の合理的使用を無視した灌漑農業が行われた結果、深刻な環境問題が引き起こされている。

2. 意義

ウズベキスタンは中央アジア地域内最大の人口を擁し、旧ソ連時代から同地域において中心的な役割を果たしてきた。同国は天然ガス、ウラン、金属鉱物などの天然資源にも恵まれており、政府主導の資源開発が結実し、主要輸出品である天然ガスや金、綿花の輸出増加にけん引され、また継続的な公共投資の効果もあり、堅調な経済成長が続いている。

一方で、同国が現在の高い経済成長を維持していく上で、旧ソ連時代に建設された運輸・エネルギーなど経済インフラの老朽化、市場経済への移行後に産業界を担う人材の不足および法制度などの未整備といった問題が障害となっている。また、経済成長に伴い都市部と地方部との経済格差が拡大しており、経済成長の成果が広く国民に波及していない。

このような状況を踏まえ、我が国がウズベキスタンに対してODAを通じた支援を行っていくことは、同国が抱える問題の解決を後押しするのみならず、ビジネス環境の改善や二国間の信頼関係の醸成などを通じ、我が国の資源確保を含む経済関係の一層の発展に資することが期待される。さらに、国際社会がアフガニスタンの自立と安定に向けて取り組んでいく中で、隣国ウズベキスタンの安定と協力は不可欠であり、同国の経済・社会の安定が隣国アフガニスタンを含む地域全体の安定に寄与するという観点からも意義がある。

ウズベキスタン

3. 基本方針

経済成長の促進と格差の是正に向けた支援の実施：

ウズベキスタンは、経済の近代化、雇用創出、教育、保健、上下水道など幅広い分野を対象とする開発目標を掲げて取り組んでいる。

我が国としては、前述の援助の意義を踏まえ、経済成長の促進と格差の是正に向けた支援を実施する。特に、ウズベキスタンにおける経済インフラの整備や、同国のビジネス環境の改善のための制度整備を支援するとともに、農業開発などの支援を行う。

4. 重点分野

(1) 経済インフラの更新・整備（運輸・エネルギー）

旧ソ連時代に一定のインフラ整備がなされていたが、元々経済的合理性に基づかず整備されたものが多く、さらに中央アジア域内各国の独立に伴い国境が分断されたため、インフラ・システムの維持が困難になっている。このため、老朽化して経済成長の障害となっている鉄道・道路などの運輸インフラや発電所などのエネルギー・インフラの整備、管理運用面での技術能力向上が課題となっている。我が国は、域内経済の活性化に貢献するインフラの整備を通じてウズベキスタンの経済発展の基盤作りに貢献していく。

(2) 市場経済化の促進と経済・産業振興のための人材育成・制度構築支援

市場経済への移行後の人材不足や法制度などの未整備が、更なる経済成長に向けた課題となっていることを踏まえ、主に経済分野に関する法制度の整備、行政官・民間セクターの人材育成などを中心とした支援を行う。

(3) 社会セクターの再構築支援（農業改革・地域開発、保健医療）

ウズベキスタンにおける都市部と地方部との格差の拡大といった課題に対し、特に貧困層や社会的弱者が直接恩恵を受けられることを目指しつつ、地方部の主要産業である農業分野や保健医療を中心に支援を行う。

5. 援助協調の現状と我が国の関与

基本的に外国政府、国際機関の援助はウズベキスタン政府との二国間ベースで計画・実施されており、援助協調は活発ではなく、特に直接財政支援型の援助は行われていない。分野別の情報交換が国際機関等の主催により必要に応じて行われ、我が国も参加している。

6. 2012 年度実施分の特徴

(1) 有償資金協力

2012 年 2 月、円借款事業「カルシーテルメズ鉄道電化計画」の交換公文が署名された。この事業により、今後増加が見込まれる貨物輸送需要への対応および貨物輸送の効率化が図られ、ウズベキスタンおよびアフガニスタン等周辺国の社会経済発展に寄与することが期待される。

(2) 無償資金協力

2012 年 3 月、ノン・プロジェクト無償資金協力「途上国の要望を踏まえた工業用品の等の供与」の交換公文が署名され、東日本大震災の被災地域で生産された医療機材が供与される。

また、社会経済開発の政策立案に携わる優秀な若手行政官等の育成、および二国間関係の強化を目的として、無償資金協力「人材育成奨学計画」を 1999 年から実施している。このほか、初等教育、保健医療および民生環境分野等に関する草の根・人間の安全保障無償資金協力を実施した。

(3) 技術協力

市場経済、インフラ、保健、農業、防災・環境、教育分野等で研修員を受け入れているほか、青年海外協力隊、シニア海外ボランティアの派遣も行っている。また、2000 年より実施しているウズベキスタン・日本人材開発センター・ビジネス人材育成プロジェクトではビジネスコース等が好評を博している。

7. その他留意点・備考点

(1) モニタリング・評価

既往案件の円滑な実施、および案件実施後に当初期待の効果が発現しているのかどうか、モニタリング・評価を実施していくことが重要であり、ウズベキスタン側関係機関とも調整を図りつつ、体制を拡充している。

(2) ウズベキスタンでは現地 ODA タスクフォースが設置されており、一層の戦略的、効率的、効果的な ODA の実施に努めている。

(3) 2011 年 2 月のカリモフ大統領訪日時、「日本・ウズベキスタン外務省間の経済協力に関する覚書」が署名され、援助の効果的な実施のため政策協議を強化することを確認した。

(4) 治安状況はおおむね良いが、援助関連の調達機材の通関問題が時折発生しており、技協協定や交換公文等に基づき解決を図っている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2011 年	1990 年
人 口 (百万人)		29.34	20.51
出生時の平均余命 (年)		67.98	66.68
G N I	総 額 (百万ドル)	47,103.62	—
	一人あたり (ドル)	1,500	—
経済成長率 (%)		8.3	1.6
経常収支 (百万ドル)		—	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		8,382.12	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模 (歳入) (百万スム)		—	—
財政収支 (百万スム)		—	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		14.9	—
債務残高 (対輸出比, %)		46.5	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		1.3	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		2.8	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		214.63	—
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		447.40	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行	iii/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2008 年 1 月)	
その他の重要な開発計画等		—	

出典) World Development Indicators (The World Bank)、DAC List of ODA Recipients (OECD/DAC) 等

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典 (ページ ix ～)」参照。

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2012 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	8,566.57	—
	対日輸入 (百万円)	7,790.90	—
	対日収支 (百万円)	775.68	—
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
ウズベキスタンに在留する日本人数 (人)		126	—
日本に在留するウズベキスタン人数 (人)		1,060	—

出典) 貿易統計(財務省)、貿易・投資・国際収支統計(JETRO)、[国別編]海外進出企業総覧(東洋経済新報社)、海外在留邦人数調査統計(外務省)、在留外国人統計(法務省)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典 (ページ ix ～)」参照。

ウズベキスタン

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	7.1(2003 年)	—
	5歳未満児栄養失調(低体重)割合 (%)	4.4(2006 年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	99.4(2010 年)	—
	初等教育純就学率 (%)	89.8(2011 年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育) (%)	97.1(2011 年)	98.7
	女性識字率(15～24歳) (%)	100.0(2010 年)	—
	男性識字率(15～24歳) (%)	99.9(2010 年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率(出生1000件あたり) (人)	34.4(2012 年)	60.5
	5歳未満児死亡推定数(出生1000件あたり) (人)	39.6(2012 年)	73.8
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率(出生10万件あたり) (人)	28(2010 年)	59
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15～49歳)のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数(10万人あたり) (人)	101(2011 年)	125
	マラリア患者報告件数(推定数含む) (件)	1(2011 年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%) 衛生設備 (%)	87.3(2011 年) 100.0(2011 年)
			90.0 83.7
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)	—	—

出典) World Development Indicators(The World Bank)、World Malaria Report 2012(WHO)

出典詳細は、解説「4 各国基本データの出典(ページix～)」参照。

表－4 我が国の対ウズベキスタン援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2008 年度	—	8.75	12.90(11.74)
2009 年度	—	9.26	11.06(9.24)
2010 年度	274.23	7.55	11.28(8.49)
2011 年度	180.67	5.74	8.08(7.60)
2012 年度	—	3.24	7.30
累 計	1,430.42	223.32	144.50

注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2008～2011年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

ウズベキスタン

表－5 我が国の対ウズベキスタン援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2008 年	29.55	10.00 (0.37)	9.08	48.63
2009 年	5.41	3.34	11.66	20.41
2010 年	-13.39	7.37 (0.02)	13.05	7.04
2011 年	-24.60	10.19 (0.78)	10.78	-3.64
2012 年	-27.11	9.47	11.62	-6.01
累 計	469.41	188.34 (1.17)	168.02	825.74

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
2. 政府貸付等および無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ウズベキスタン側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁および地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対ウズベキスタン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2007 年	日本 56.32	米国 19.10	ドイツ 16.51	スイス 5.05	ポーランド 4.60	56.32	110.68
2008 年	日本 48.63	ドイツ 29.46	米国 17.96	スイス 4.14	韓国 3.99	48.63	113.66
2009 年	ドイツ 32.07	日本 20.41	米国 9.85	韓国 5.90	フランス 2.87	20.41	77.25
2010 年	韓国 32.21	ドイツ 25.04	米国 13.44	日本 7.04	フランス 2.25	7.04	84.09
2011 年	韓国 21.99	ドイツ 16.39	米国 7.68	スイス 2.18	フランス 1.93	-3.64	50.29

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ウズベキスタン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2007 年	IDA 15.87	EU Institutions 10.36	GFATM 8.44	UNDP 3.98	GEF 3.00	8.00	49.65
2008 年	IDA 12.92	EU Institutions 10.60	Islamic Development Bank 7.87	GFATM 6.34	GEF 5.03	17.05	59.81
2009 年	IDA 27.71	ADB Special Funds 19.44	GFATM 12.24	UNDP 6.57	EU Institutions 6.10	17.42	89.48
2010 年	ADB Special Funds 36.30	IDA 32.10	GAVI 7.29	UNDP 6.89	EU Institutions 6.47	18.23	107.28
2011 年	ADB Special Funds 60.32	IDA 36.42	GEF 12.70	GFATM 12.04	GAVI 5.89	23.33	150.70

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

ウズベキスタン

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－４の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2008年度	なし	8.75 億円 国立障害者リハビリテーション・センター整備計画 (4.41) 人材育成奨学計画 (3 件) (2.66) 草の根文化無償 (2 件) (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (19 件) (1.59)	12.90 億円 (11.74 億円) 研修員受入 158 人 (134 人) 専門家派遣 225 人 (87 人) 調査団派遣 87 人 (87 人) 機材供与 68.11 百万円 (68.11 百万円) 留学生受入 209 人 (協力隊派遣) (17 人) (その他ボランティア) (5 人)
2009年度	なし	9.26 億円 国境税関大型貨物用検査機材整備計画 (4.67) 人材育成奨学計画 (3 件) (2.54) アリシエル・ナボイ国立アカデミー・ポリショイ劇場音響、照明及び視聴覚機材整備計画 (0.33) 草の根文化無償 (1 件) (0.07) 草の根・人間の安全保障無償 (19 件) (1.65)	11.06 億円 (9.24 億円) 研修員受入 158 人 (141 人) 専門家派遣 223 人 (96 人) 調査団派遣 48 人 (48 人) 機材供与 19.12 百万円 (19.12 百万円) 留学生受入 225 人 (協力隊派遣) (6 人) (その他ボランティア) (7 人)
2010年度	274.23 億円 タリマルジャン火力発電所増設計画 (274.23)	7.55 億円 国境税関大型貨物用検査機材整備計画 (第二次) (3.60) 人材育成奨学計画 (3 件) (2.47) 草の根・人間の安全保障無償(18 件) (1.48)	11.28 億円 (8.49 億円) 研修員受入 165 人 (127 人) 専門家派遣 165 人 (90 人) 調査団派遣 28 人 (28 人) 機材供与 65.25 百万円 (65.25 百万円) 留学生受入 431 人 (協力隊派遣) (20 人) (その他ボランティア) (5 人)
2011年度	180.67 億円 カルシーテルメズ鉄道電化計画 (180.67)	5.74 億円 人材育成奨学計画 (3 件) (2.12) ノン・プロジェクト無償 (1 件) (2.50) 草の根・人間の安全保障無償 (14 件) (1.12)	8.08 億円 (7.60 億円) 研修員受入 191 人 (154 人) 専門家派遣 105 人 (48 人) 調査団派遣 2 人 (2 人) 機材供与 46.30 百万円 (46.30 百万円) (協力隊派遣) (11 人) (その他ボランティア) (3 人)
2012年度	なし	3.24 億円 人材育成奨学計画 (3 件) (1.87) 草の根文化無償 (1 件) (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (15 件) (1.29)	7.30 億円 研修員受入 102 人 専門家派遣 59 人 調査団派遣 40 人 機材供与 72.97 百万円 協力隊派遣 15 人 その他ボランティア 5 人
2012年度までの累計	1,430.42 億円	223.32 億円	144.50 億円 研修員受入 1,877 人 専門家派遣 878 人 調査団派遣 1,058 人 機材供与 1,001.87 百万円 協力隊派遣 157 人 その他ボランティア 56 人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款および無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績および各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2008～2011年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2008～2011年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2012年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済および実施中の技術協力プロジェクト案件（開始年度が 2006 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
地すべりモニタリング技術向上支援プロジェクト	07.10～10.10
税務行政改善プロジェクト	08. 5～11. 3
水管理改善プロジェクト	09.11～13. 5
民間セクター活性化のための行政手続改善プロジェクト	10. 4～12. 9
非伝染性疾患予防対策支援プロジェクト	10.10～13.10
ウズベキスタン日本人材開発センター・ビジネス人材育成プロジェクト	10.12～15.11
山岳鉄道運営に係る実施機関能力向上プロジェクト	12. 3～13. 9

出典) JICA

表－10 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が 2006 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
タシケント市水道システム改善計画調査	06.12～06.12
ナボイ州保健医療サービス改善計画調査	07. 1～08. 2
カラカルパクスタン地域開発計画調査	08. 3～10.12

出典) JICA

表－11 2012 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
ナボイ火力発電所近代化事業（II 号機）準備調査	12. 7～13. 2
ウズベキスタン国及びタジキスタン国人材育成支援無償（JDS）準備調査（留学生受入計画策定支援業務）	12. 7～13. 7

出典) JICA

表－12 2012 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ホレズム州ボゴット地区役所農業機材整備計画
カラカルパクスタン共和国ケゲイリ地区役所農業機材整備計画
シルダリア州ハバスト地区第 14 学校機材整備計画
カラカルパクスタン共和国障害者リハビリセンター医療機材整備計画
サマルカンド州タイラック地区第 47 学校機材整備計画
スルハンダリア州クズリク地区第 9 寄宿舎学校機材整備計画
スルハンダリア州ジャルクルガン地区第 12 寄宿舎学校機材整備計画
フェルガナ州フェルガナ地区第 41 学校機材整備計画
フェルガナ州フェルガナ地区第 52 学校機材整備計画
スルハンダリア州産科病院医療機材整備計画
ナボイ州カルマナ地区医療連盟医療機材整備計画
アンディジャン州障害者リハビリセンター医療機材整備計画
タシケント市ベクテミル地区第 293 学校機材整備計画
アンディジャン州バリクチ地区脊柱側湾症児童第 9 寄宿舎学校機材整備計画
タシケント州パルケント・カラスウ地域灌漑用機材整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は 227 頁に記載。

主なプロジェクト所在図

中央アジア・コーカサス地域

